実用化開発センター 4月本格稼働

福岡

アイ・キューブ・オペラ

産学連携を強化

福岡県に有機エレクトロ・ルミネッセンス（EL）研究開発の一大拠点が形成されつつある。舞台は九州大学伊都キャンパス（福岡市西区）と隣接地域。福岡県は開発支援施設を完成させて、関連製品の試作、評価機能を高める。福岡市は産学連携施設を拡充させる。研究シーズは九州大学最先端有機光エレクトロニクス研究センター（OPERA）が開発中の希少金属（レアメタル）を使わずに発光効率の高い有機EL材料。産学官が集う拠点は有機EL関連産業を集積させる吸引力となりそうだ。

福岡市も施設増強

OPACKが後押し

福岡県が整備したのは「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」。愛称はi^3－OPERA（アイ・キューブ・オペラ）だ。三つのiはインキュベーション（育成）、インダストリー（産業）、インターナショナル（国際的）の頭文字。企業を育成して産業に発展させ、世界的な拠点を目指すという思いを込めた。OPERAは九州大学のOPERAとの関連性を表現している。

福岡市は08年4月に開設した産学連携交流センターの研究室が満室になったため新棟の建設を進めている。新棟は14室で入居企業を募集しており、10月に開設の予定だ。部屋は実験室仕様で約90－120平方㍍。市区）はOPERA内に有機光デバイス研究室を持つ。同研究室のテーマは有機ELのほか有機太陽電池、有機トランジスタなどだ。

九州大学学術研究都市推進機構（OPACK、福岡市西区）も有機ELの拠点化を後押しする。同機構は伊都キャンパスを中心とした街づくりを進める組織。福岡県や福岡市、九州大学、地元経済界などが出資している。企業立地の促進など、街づくりに関するマネジメントを手がけているほか、産学官の共同研究を後押しすることで企業支援につなげている。

アイ・キューブ・オペラのセンター長はOPERAの安達千波矢センター長が務める。

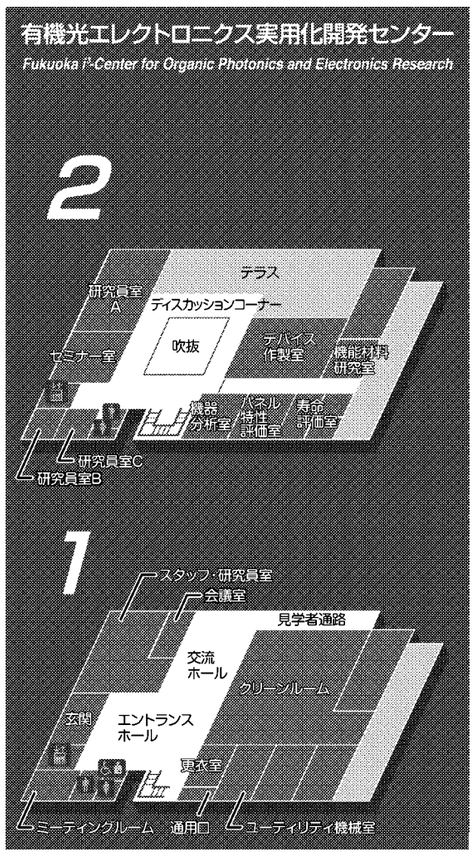
建物は2階建て延べ床面積1800平方㍍。クリーンルームのほか製膜試作室、パネルの特性や寿命の評価室、化学処理室、基礎物性評価室などを備える。総事業費は8億9500万円だ。

アイ・キューブ・オペラは共同研究機関、受託研究機関、産学連携の場という三つの顔を持つ。共同研究機関としては九州大学や九州工業大学などの研究シーズを、成果を公表せずに事業化できる。受託研究機関としては企業から受け入れた材料、部材、デバイスの評価を行う。

産学連携では有機光エレクトロニクス産業化研究会（福岡市中央区）を主なパートナーに有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入や人材育成を支援する。また情報交換や人脈形成にもつなげる。同会は有機EL関連産業の育成や地場企業の参入支援を目的として2012年6月に発足した。中小企業を中心に県内29社、県外10社、その他20機関の合計89人が会員だ。

アイ・キューブ・オペラの運営は福岡県産業・科学技術振興財団（同）が行う。センター長1人、副センター長2人、企画・営業部門3人、研究開発部門8人で対応する。

アイ・キューブ・オペラの外観



福岡県を一大開発拠点に

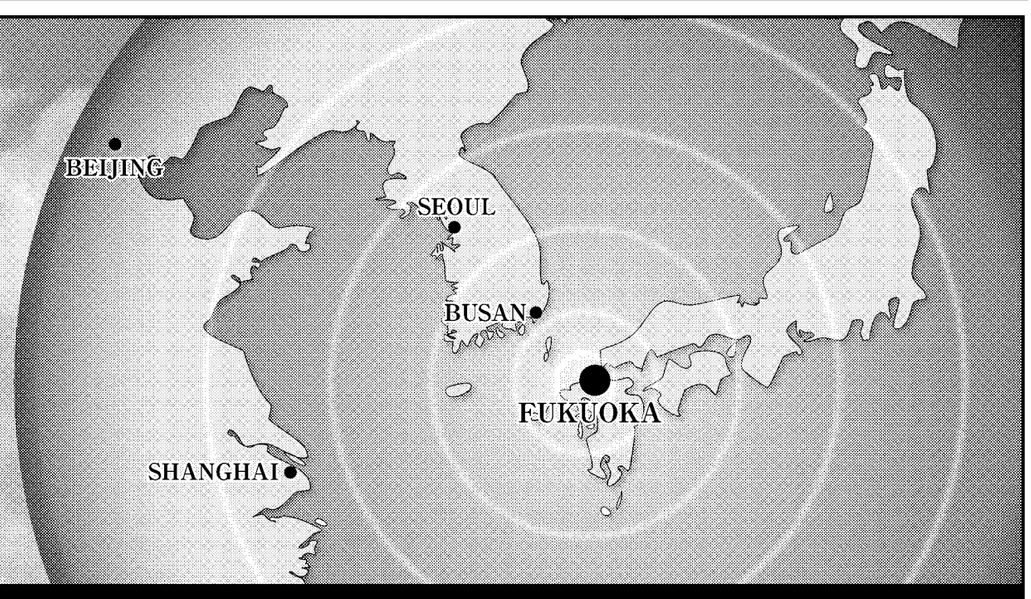
福岡県知事
小川　洋氏

経済のグローバル化が進展する中で、地域を活性化させていくためには、国際競争力ある新しい産業を育成し、雇用をつくり出すことが必要です。福岡県ではシステムLSI、水素、バイオなどに続く成長分野の柱として有機光エレクトロニクス分野の産業化を推進するため、福岡市と連携し「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」を開設することと致しました。

有機ELは今後ディスプレーや照明分野で大きな成長が見込まれます。スマートフォンのような小型ディスプレーの分野では、すでに液晶から有機ELへと置き換えが進められており、最終的には紙のように薄く透明でフレキシブルなディスプレーが実現すると言われています。

今回開設するセンターは、九州大学の安達千波矢教授が開発中の「原料に希少金属を使用しない世界最高の発光効率を有する新規有機EL素材」を、産学官の連携による実用化研究を通して、産業界へ橋渡しする施設です。世界最先端の研究シーズである有機ELに関する最先端材料の研究開発から、デバイスの試作、評価まで、一連の支援体制を構築するものであります。

今後、本センターを核にして、有機EL関連企業の育成、集積を図り、福岡県が一大開発拠点となるよう全力で取り組んでいきます。



GREEN ASIA INTERNATIONAL STRATEGIC COMPREHENSIVE SPECIAL ZONE

グリーンアジア国際戦略総合特区

福岡県はアジアとともに発展する産業拠点を目指しています。

成長著しいアジアの玄関口・福岡。 古くから日本の製造業を支えてきた福岡県は、今、自動車をはじめ半導体、ロボットなど先端産業分野で日本有数の集積拠点となっています。
そして、さらなるグリーンイノベーションを進め、アジアとともに発展する産業拠点を目指しています。

グリーンアジア国際戦略総合特区

国と地方が政策資源を集中して我が国経済成長の牽引役となる産業拠点を形成するため、2011年12月に指定されました。

ハイブリッドなど環境性能の優れた自動車、電力やエネルギーの効率的な利用に不可欠なインバータやパワー半導体、そして次世代有機ELや燃料電池、レアメタル等の資源リサイクルなど、世界最先端の生産技術と研究シーズを生かし、「環境」を軸に産業の集積拠点化を進め、我が国経済をリードしていきます。

特区の推進にあわせて企業の動きが活発化

特区指定以降、これまで県内外の企業10社が特区制度を活用して研究開発、生産能力強化などの事業に着手しています。

すでに設備投資額の合計は300億円を超え、さらに複数の企業が新たな投資を計画するなど、企業の動きが活発化しています。

充実した支援制度

○ **法人税が軽減されます!**
→設備投資に係る法人税の軽減措置が受けられます。

○ **低コストでの資金調達が可能!**
→金融機関からの借入に対し、利子補給金制度を活用できます。

○ **規制緩和を求めることができます!**
→事業を行っていく上で支障となっている規制・制度について国に特例措置を設けるよう提案することができます。

○ **不動産取得税、固定資産税が免除されます!**
→不動産取得税や両政令市の固定資産税など地方税の課税免除が受けられます。

○ **企業立地交付金など立地に係る交付金も優遇!**
→県、両政令市をはじめ各自治体の新規立地、業務施設の取得に係る優遇措置が受けられます。

○ **産学官が一体となって推進!**
→民間実施主体に加え、地元自治体、経済界、大学など産学官が一体となって推進しています。

また、平成25年度は特区の指定法人と直接取引する県内中小企業の設備投資に対する助成制度を創設します。

※詳しくはお問い合わせください。

▲福岡県、北九州市、福岡市の3者が共同して推進
（写真左から北橋北九州市長、小川県知事、高島福岡市長）

▲安川電機は課税の特例を受ける指定法人の全国第1号
（小川知事から指定書の交付を受ける利島安川電機会長、写真右）

▲特区推進フォーラムには産学官の関係者約500人が大集結

福岡県　お問い合わせ先　国際戦略総合特区推進室（グリーンアジア国際戦略総合特区共同事務局）
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
TEL：092-643-3416　FAX：092-643-3417
グリーンアジア国際戦略総合特区　検索